

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	9,323	10,183	18,502
経常利益(百万円)	1,061	648	1,830
四半期(当期)純利益(百万円)	583	222	1,033
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	745	394	919
純資産額(百万円)	18,399	18,422	18,304
総資産額(百万円)	22,187	22,728	21,889
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	35.26	13.47	62.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	35.24	13.47	62.42
自己資本比率(%)	77.8	75.9	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	627	746	1,375
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	694	1,104	524
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	300	19	540
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,032	6,180	6,523

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.79	2.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< センシング事業 >

連結子会社

監視カメラ用補助照明の開発、製造、販売

RAYTEC LIMITED

< F A 事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< 生産受託事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< その他 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内においては東日本大震災の復興関連需要も後押しし、緩やかながら回復の動きも見られましたが、設備投資は低水準で推移するなど、先行き不透明な状況が続きました。

また、海外におきましても米国では個人消費や民間設備投資の伸びなどにより、緩やかな回復が見られたものの、欧州では財政危機の高まりとともに消費や投資意欲が減退し、景気の後退が続く厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、欧州景気の低迷、米国や中国の景気減速への懸念などから輸出は全体として厳しい状況の中、米ドルや欧州通貨に対しては依然円高水準となりました。当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルでは前年同期の82円に比べ3円(2.8%)円高の79円、対ポンドでは同132円に比べ7円(5.2%)円高の125円、対ユーロでは同114円に比べ11円(10.0%)円高の103円となりました。

このような状況の中で、当社グループは新製品の開発と投入による既存事業の強化、新興国市場開拓への布石、大型施設を中心とする新たなアプリケーションの開拓など、事業活動を強化してまいりました。本年1月には顧客サービスの更なる向上を目指し、オランダアムステルダムにハブ倉庫を稼働させ、欧州市場向けに商品供給を開始いたしました。また、第1四半期連結会計期間には画像監視カメラ用補助照明の製造・販売を行うRAYTEC LIMITEDを子会社化するなど事業領域の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は101億83百万円と前年同期に比べ9.2%の増収となりました。一方、利益面につきましては、販売地域や製品の構成比率が変化したことにより原価率が上昇、合わせてグループ各社の販管費が増加したことにより、営業利益は5億35百万円(前年同期比42.5%減)、経常利益は6億48百万円(前年同期比38.9%減)、四半期純利益は2億22百万円(前年同期比61.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高68億74百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益3億60百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

防犯関連につきましては、売上高48億87百万円(前年同期比18.8%増)となりました。海外におきましては、主要市場である欧州向けでは長引く景気低迷と円高による影響を受けたものの、RAYTEC LIMITEDの業績寄与もあり、堅調に推移しました。国内におきましては、引き続き警備会社向け販売実績が好調に推移し、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内では自動ドア設置台数が堅調に推移し、海外では欧米の大手自動ドアメーカーでのセンサシェアを伸ばした結果、売上高17億30百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

F A事業

F A事業は、設備投資抑制の影響を受け、受注が減少したことにより汎用機器及びアプリケーション機器ともに前年同期実績を下回りました。この結果、売上高は21億15百万円(前年同期比11.7%減)となり、営業利益につきましても、売上高の減少に伴う粗利益の減少により1億28百万円(前年同期比58.1%減)となりました。

生産受託事業

生産受託事業は、好調な自動車産業に支えられ、特に車載関連部品の受託製品数量が前年度から大幅に増加したことにより増収となり、売上高は5億円(前年同期比111.8%増)となりました。営業利益につきましては、26百万円(前年同期比72.2%増)となりました。

<参考>

・地域別売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
3,550	1,114	3,600	1,505	413	10,183

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア ………… 中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他 ………… オセアニア、アフリカ、南米

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して3億42百万円減少し、61億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は7億46百万円（前年同期は6億27百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加（1億40百万円）及び売上債権の増加（1億33百万円）による資金の減少があったものの、仕入債務の増加（1億43百万円）及び税金等調整前四半期純利益（6億6百万円）を確保したことにより資金増加となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億4百万円（前年同期は6億94百万円の使用）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出（9億52百万円）及び有形固定資産の取得・売却（差引支出2億76百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19百万円（前年同期は3億円の使用）となりました。これは主に為替ヘッジを目的とした短期借入金の増加（2億60百万円）があったものの、配当金の支払（2億55百万円）及び少数株主への配当金の支払（27百万円）による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社グループを取り巻く環境は、欧州景気の低迷、米国や中国の景気減速への懸念に加え円高の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループはコスト競争力の強化と新製品開発による既存事業の強化、相対的に高い成長が見込まれる新興市場の開拓、大型施設を中心とする新たなアプリケーションの開拓などを推進してまいります。今後も「安全と安心」を核とした成長分野に向けた新たなビジネス展開を図り、更なる企業体質と事業開拓の強化を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億38百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	16,984,596	-	2,798	-	3,649

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 徹	滋賀県大津市	1,721	10.13
有本 達也	滋賀県大津市	1,419	8.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,182	6.96
栗田 克俊	滋賀県大津市	709	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	562	3.31
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON ES2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	547	3.22
オプテックス従業員持株会	滋賀県大津市雄琴5丁目8番12号	287	1.69
竹田 和平	名古屋市天白区	280	1.64
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	279	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	278	1.63
計	-	7,269	42.80

(注) 1. 当社は、自己株式424千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.49%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
- スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年5月17日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成24年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有 割合(%)
スパークス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	904,500	5.33

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,500 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,395,800	163,958	同上
単元未満株式	普通株式 135,696	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	163,958	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	424,500	-	424,500	2.49
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	453,100	-	453,100	2.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,523	6,180
受取手形及び売掛金	3,803	4,141
有価証券	1,078	1,197
商品及び製品	1,721	1,831
仕掛品	82	71
原材料及び貯蔵品	877	1,069
繰延税金資産	408	368
その他	591	483
貸倒引当金	20	51
流動資産合計	15,066	15,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,191	1,157
機械装置及び運搬具(純額)	205	281
工具、器具及び備品(純額)	307	327
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	113	24
有形固定資産合計	3,022	2,993
無形固定資産		
のれん	102	812
その他	464	472
無形固定資産合計	567	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192	2,140
繰延税金資産	727	693
その他	361	369
貸倒引当金	48	46
投資その他の資産合計	3,232	3,157
固定資産合計	6,822	7,435
資産合計	21,889	22,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788	1,102
短期借入金	194	459
未払法人税等	372	274
繰延税金負債	4	8
賞与引当金	68	88
役員賞与引当金	6	3
その他	817	1,010
流動負債合計	2,252	2,946
固定負債		
繰延税金負債	64	76
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	794	807
役員退職慰労引当金	450	452
その他	16	15
固定負債合計	1,331	1,359
負債合計	3,584	4,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	12,855	12,830
自己株式	538	538
株主資本合計	18,769	18,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	45
土地再評価差額金	11	11
為替換算調整勘定	1,569	1,463
その他の包括利益累計額合計	1,625	1,498
新株予約権	3	7
少数株主持分	1,157	1,169
純資産合計	18,304	18,422
負債純資産合計	21,889	22,728

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	9,323	10,183
売上原価	4,502	5,215
売上総利益	4,821	4,967
販売費及び一般管理費	1 3,890	1 4,432
営業利益	931	535
営業外収益		
受取利息	34	28
持分法による投資利益	14	3
為替差益	3	35
受取賃貸料	9	9
保険返戻金	57	29
その他	32	20
営業外収益合計	151	127
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	6	1
賃貸費用	9	9
その他	3	2
営業外費用合計	21	14
経常利益	1,061	648
特別利益		
固定資産売却益	3	0
持分変動利益	0	-
投資有価証券売却益	0	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	2	4
持分変動損失	-	0
のれん減損損失	-	2 41
特別損失合計	2	46
税金等調整前四半期純利益	1,062	606
法人税、住民税及び事業税	433	276
法人税等調整額	21	70
法人税等合計	411	347
少数株主損益調整前四半期純利益	651	259
少数株主利益	67	36
四半期純利益	583	222

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	651	259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	29
為替換算調整勘定	72	105
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	94	134
四半期包括利益	745	394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674	350
少数株主に係る四半期包括利益	71	43

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,062	606
減価償却費	208	256
のれん償却額	21	108
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	28
賞与引当金の増減額(は減少)	9	20
受取利息及び受取配当金	46	37
支払利息	1	1
為替差損益(は益)	4	11
持分法による投資損益(は益)	14	3
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	4
固定資産除売却損益(は益)	1	4
のれん減損損失	-	41
売上債権の増減額(は増加)	287	133
たな卸資産の増減額(は増加)	256	140
仕入債務の増減額(は減少)	198	143
その他	85	201
小計	1,028	1,121
利息及び配当金の受取額	51	39
利息の支払額	2	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	449	409
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,077	449
有価証券の売却及び償還による収入	1,198	800
投資有価証券の取得による支出	667	257
投資有価証券の売却による収入	13	60
有形固定資産の取得による支出	161	277
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	28	32
子会社株式の取得による支出	-	67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	885
貸付けによる支出	11	7
貸付金の回収による収入	9	10
その他	25	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	694	1,104

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	28	260
少数株主からの払込みによる収入	4	2
配当金の支払額	248	255
少数株主への配当金の支払額	28	27
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	310	342
現金及び現金同等物の期首残高	6,343	6,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,032	6,180

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(連結範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、RAYTEC LIMITEDの全株式を取得したため、同社及びそのグループ会社1社を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与	1,441百万円	賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	53	役員賞与引当金繰入額	7	役員退職慰労引当金繰入額	21	研究開発費	748	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> </table> 2 のれん減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">(株)ジーニック (滋賀県大津市)</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 回収可能性の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としております。	役員報酬及び従業員給与	1,551百万円	賞与引当金繰入額	37	退職給付費用	56	役員賞与引当金繰入額	3	役員退職慰労引当金繰入額	33	研究開発費	838	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	-	のれん	(株)ジーニック (滋賀県大津市)	41
役員報酬及び従業員給与	1,441百万円																																
賞与引当金繰入額	36																																
退職給付費用	53																																
役員賞与引当金繰入額	7																																
役員退職慰労引当金繰入額	21																																
研究開発費	748																																
役員報酬及び従業員給与	1,551百万円																																
賞与引当金繰入額	37																																
退職給付費用	56																																
役員賞与引当金繰入額	3																																
役員退職慰労引当金繰入額	33																																
研究開発費	838																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
-	のれん	(株)ジーニック (滋賀県大津市)	41																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,598	現金及び預金勘定 6,180
有価証券勘定に含まれる現金同等物 434	有価証券勘定に含まれる現金同等物 -
現金及び現金同等物 6,032	現金及び現金同等物 6,180

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	248	15	平成23年6月30日	平成23年9月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	248	15	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,960	2,395	236	8,591	732	9,323	-	9,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	-	1,381	1,393	19	1,412	1,412	-
計	5,971	2,395	1,618	9,984	751	10,736	1,412	9,323
セグメント利益	501	305	15	823	104	927	3	931

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,874	2,115	500	9,489	693	10,183	-	10,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	-	1,346	1,356	42	1,398	1,398	-
計	6,884	2,115	1,846	10,845	736	11,582	1,398	10,183
セグメント利益	360	128	26	515	26	542	6	535

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、株式会社ジーニックに関するのれんを、株式取得時に事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから全額減損損失としております。なお、当該事象によるのれんの減損額は41百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円26銭	13円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	583	222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	583	222
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,551	16,551
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円24銭	13円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち少数株主利益)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....248百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月4日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

オプテックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。